

社会保障費の国際比較統計

—SOCX2010ed.の解説と国際基準の動向—

国立社会保障・人口問題研究所 企画部

はじめに

平成20年度「社会保障給付費」(平成22年11月12日公表)¹⁾では、付録としてOECD基準の社会支出の国際比較を掲載した。元データであるOECD Social Expenditure Database(以下SOCXと略)は2010年版が公開され2007年分まで国際比較可能となった。

本稿では、まずⅠで平成20年度「社会保障給付費」付録で掲載した国際比較について解説する。つぎにⅡでは社会保障給付費の基幹統計化に向けての課題として各種国際基準に基づく統計との整合性の向上が指摘されたことを踏まえた、当研究所における調査検討の中間報告として、各種国際基準のうち、ESSPROS、SOCXの動向や両基準の違いなどについて述べる。

Ⅰ OECD基準の社会支出の国際比較²⁾

1. 6カ国のバックデータ

SOCX2010年版では、OECD加盟30カ国の社会支出について、公的支出、義務的私的支出、任意私的支出の三層構造³⁾および9つの政策分野別に、1980年から2007年までのデータが公開されている⁴⁾。平成20年度「社会保障給付費」付録では、日本、イギリス、ドイツ、フランス、アメリカ、スウェーデンの2007年(日本2000年～)の結果を収録している。2007年の各国のバックデータは

表1の通りである。ここに6カ国の政策分野別の公的、義務的私的別支出額⁵⁾、および対国民所得比、対国内総生産(GDP)比の社会支出割合を示している。対GDP比社会支出(2007年度)で国際比較すると、日本(19.15%)はアメリカ(16.50%)を上回るものの、イギリス(21.32%)、ドイツ(26.24%)、フランス(28.75%)、スウェーデン(27.69%)を下回っている。

2. 6カ国の対GDP比社会支出の時系列変化 —2006年よりフランスがスウェーデンを逆転

表2に6カ国の1980—2007年の対GDP社会支出の推移を示した。今回SOCX2010年版により2006、2007年が新たに加わった。そこで注目されるのは、1980年以降対GDP比社会支出はスウェーデンが首位を守ってきたが、2006年以降、フランスがスウェーデンを上回った点である。これは両国の社会支出の伸びが同程度の一方でGDPはスウェーデンで増加が大きかったことが影響している。

3. 日本の対GDP比社会支出、GDP増加率、 社会支出増加率の時系列推移

日本の2007年対GDP比社会支出は19.15%、前年より0.24ポイント増加した。1980年まで遡り、対GDP比社会支出、およびGDPと社会支出の対前年度増加率を併せて示したものが図1である。

表1 6カ国の社会支出：2007年

政策分野	日本		アメリカ		イギリス		ドイツ		フランス		スウェーデン	
	金額 (億円)	割合	金額 (百万ドル)	割合	金額 (百万ポンド)	割合	金額 (百万ユーロ)	割合	金額 (百万ユーロ)	割合	金額 (百万ユーロ)	割合
高齢												
計	470,307	47.6%	733,237	32.1%	89,660	29.7%	210,455	33.0%	211,452	38.8%	280,816	32.4%
公的支出	450,723	45.6%	733,237	32.1%	81,593	27.0%	210,455	33.0%	209,522	38.5%	280,816	32.4%
義務的私的支出	19,584	2.0%	—	—	8,067	2.7%	—	—	1,931	0.4%	—	—
遺族												
計	66,564	6.7%	96,758	4.2%	1,968	0.7%	50,162	7.9%	35,093	6.4%	16,882	2.0%
公的支出	66,564	6.7%	96,758	4.2%	1,968	0.7%	50,162	7.9%	35,093	6.4%	16,882	2.0%
義務的私的支出	—	—	—	—	—	—	—	—	1,969	0.4%	—	—
障害、業務災害、傷病												
計	49,311	5.0%	203,050	8.9%	34,923	11.6%	71,061	11.1%	35,939	6.6%	169,205	19.5%
公的支出	40,556	4.1%	180,928	7.9%	34,551	11.5%	45,925	7.2%	33,238	6.1%	157,005	18.1%
義務的私的支出	8,755	0.9%	22,123	1.0%	372	0.1%	25,136	3.9%	2,701	0.5%	12,200	1.4%
保健												
計	323,217	32.7%	1,021,017	44.7%	96,713	32.1%	190,853	29.9%	141,892	26.0%	205,604	23.7%
公的支出	323,217	32.7%	1,000,582	43.8%	96,713	32.1%	190,853	29.9%	141,892	26.0%	205,604	23.7%
義務的私的支出	—	—	20,435	0.9%	—	—	—	—	—	—	—	—
家族												
計	40,628	4.1%	90,918	4.0%	45,891	15.2%	45,703	7.2%	56,783	10.4%	104,844	12.1%
公的支出	40,628	4.1%	90,918	4.0%	45,891	15.2%	44,528	7.0%	56,756	10.4%	104,844	12.1%
義務的私的支出	—	—	—	—	—	—	1,175	0.2%	27	0.0%	—	—
積極的労働政策												
計	8,353	0.8%	15,712	0.7%	4,494	1.5%	17,586	2.8%	17,102	3.1%	34,322	4.0%
公的支出	8,353	0.8%	15,712	0.7%	4,494	1.5%	17,586	2.8%	17,102	3.1%	34,322	4.0%
義務的私的支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
失業												
計	15,845	1.6%	46,088	2.0%	5,453	1.8%	33,660	5.3%	25,713	4.7%	20,827	2.4%
公的支出	15,845	1.6%	46,088	2.0%	2,891	1.0%	33,660	5.3%	25,713	4.7%	20,827	2.4%
義務的私的支出	—	—	—	—	2,563	0.8%	—	—	—	—	—	—
住宅												
計	—	—	—	—	20,221	6.7%	14,729	2.3%	14,367	2.6%	14,736	1.7%
公的支出	—	—	—	—	20,221	6.7%	14,729	2.3%	14,367	2.6%	14,736	1.7%
義務的私的支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
生活保護その他												
計	13,494	1.4%	75,787	3.3%	2,346	0.8%	4,127	0.6%	6,540	1.2%	18,502	2.1%
公的支出	13,494	1.4%	75,787	3.3%	2,346	0.8%	4,127	0.6%	6,540	1.2%	18,502	2.1%
義務的私的支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計												
(A)	987,718	100.0%	2,282,568	100.0%	301,669	100.0%	638,335	100.0%	544,881	100.0%	865,738	100.0%
(B)	959,379	97.1%	2,240,010	98.1%	290,668	96.4%	612,024	95.9%	538,253	98.8%	853,538	98.6%
(C)	28,339	2.9%	42,557	1.9%	11,002	3.6%	26,312	4.1%	6,628	1.2%	12,200	1.4%
国民所得 (D)	3,784,636		11,221,750		1,101,808		1,806,120		1,383,513		2,308,598	
国内総生産 (E)	5,156,510		13,830,300		1,415,029		2,432,400		1,895,284		3,126,018	
対国民所得比社会支出												
社会支出計	(A)/(D)	26.10%	20.34%	27.38%	35.34%	39.38%	39.38%	39.38%	39.38%	39.38%	37.50%	37.50%
うち公的	(B)/(D)	25.35%	19.96%	26.38%	33.89%	33.89%	33.89%	33.89%	33.89%	33.89%	36.97%	36.97%
うち義務的私的	(C)/(D)	0.75%	0.38%	1.00%	1.46%	0.48%	0.48%	0.48%	0.48%	0.48%	0.53%	0.53%
対国内総生産比社会支出												
社会支出計	(A)/(E)	19.15%	16.50%	21.32%	26.24%	28.75%	28.75%	28.75%	28.75%	28.75%	27.69%	27.69%
うち公的	(B)/(E)	18.61%	16.20%	20.54%	25.16%	28.40%	28.40%	28.40%	28.40%	28.40%	27.30%	27.30%
うち義務的私的	(C)/(E)	0.55%	0.31%	0.78%	1.08%	0.35%	0.35%	0.35%	0.35%	0.35%	0.39%	0.39%

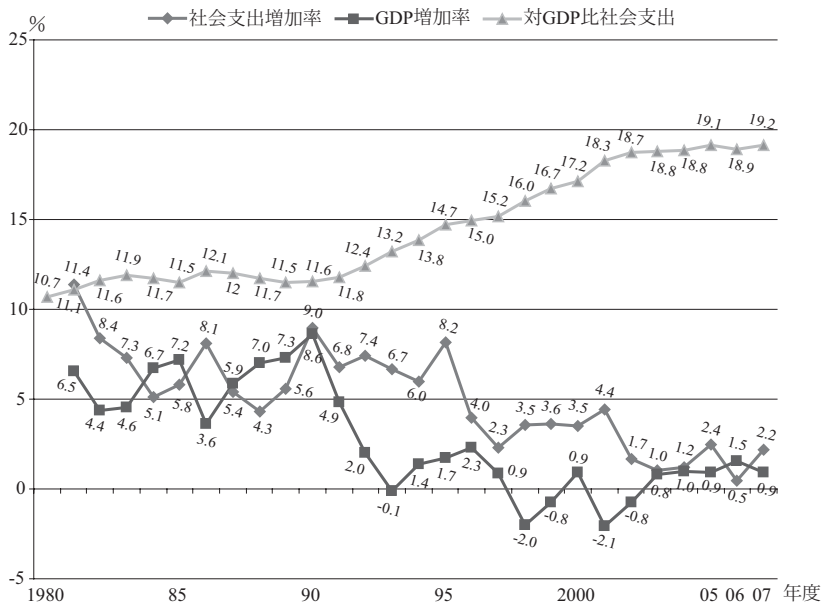
資料：社会支出：OECD "Social Expenditure Database 2010ed."
 国民所得・国内総生産：日本は内閣府「平成22年版国民経済計算年報」、それ以外の国はOECD "National Accounts 2010" を基に再計算した(再計算の方法については表2の注を参照)。

表2 6カ国の対GDP比社会支出の推移：1980-2007年

(単位：%)

年次	日本	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス	スウェーデン
1980	10.66	13.50	16.97	22.76	21.04	27.62
1981	11.15	13.82	18.45	23.35	22.08	28.43
1982	11.58	14.26	18.97	23.22	22.67	28.37
1983	11.88	14.47	19.85	22.73	22.97	28.65
1984	11.70	13.55	19.84	22.45	23.26	27.79
1985	11.55	13.56	20.06	22.84	26.59	29.95
1986	12.06	13.64	20.16	22.82	26.49	29.98
1987	12.01	13.59	19.44	23.17	26.52	30.09
1988	11.70	13.58	18.17	23.12	26.37	30.60
1989	11.52	13.59	17.58	22.24	25.44	29.90
1990	11.56	14.00	17.46	22.04	25.71	30.77
1991	11.77	15.04	19.11	25.77	26.29	32.38
1992	12.39	15.75	20.87	27.73	27.08	35.31
1993	13.24	15.94	21.58	27.84	28.06	36.54
1994	13.83	15.87	21.05	27.77	27.98	35.16
1995	14.71	15.87	20.67	28.30	28.71	32.37
1996	14.96	15.66	20.24	28.72	29.02	31.90
1997	15.17	15.22	19.32	27.91	28.88	30.82
1998	16.02	15.24	19.50	27.71	29.08	30.90
1999	16.73	15.02	19.22	27.90	29.12	30.36
2000	17.15	15.03	19.30	27.86	28.00	29.17
2001	18.30	15.91	20.06	28.02	28.05	29.55
2002	18.75	16.53	20.13	28.60	28.73	30.19
2003	18.79	16.62	20.60	28.94	29.29	31.03
2004	18.84	16.31	21.25	28.30	29.39	30.05
2005	19.12	16.17	21.38	28.36	29.32	29.51
2006	18.91	16.31	21.16	27.22	29.00	28.83
2007	19.15	16.50	21.32	26.24	28.75	27.69

注：1) ドイツの1990年までは旧西ドイツの計数、1991年以降は統一後のドイツ。
 2) アメリカの社会支出の会計年度(10月～9月)に合わせ、暦年計数より簡易な方法で再計算した。
 3) イギリスの社会支出の会計年度(4月～3月)に合わせ、暦年計数より簡易な方法で再計算した。
 資料：社会支出：OECD Social Expenditure 2010ed. より公的支出と義務的私的支出の合計。
 GDP：日本は内閣府経済社会総合研究所「平成22年版国民経済計算年報」。
 諸外国はOECD "National Accounts 2010"より、うち米、英については上記注の点を再計算した値を使用。



資料：GDP：内閣府経済社会総合研究所「平成22年版国民経済計算年報」，社会支出：OECD Social Expenditure 2010ed.より作成。

図1 日本の対GDP比社会支出，GDP増加率，社会支出増加率の時系列推移：1980-2007年

まず、対GDP比社会支出をみると、1980年代はおよそ11%台で横ばい、1990年代には11%台から18%台まで大きく増加したが、その後2000年代に入り再び18%台横ばいで推移している。この対GDP比社会支出の変動は、GDP、社会支出の各増加率の相対比による。対GDP比社会支出が大きく伸びた1990年代には、GDPの増加率が鈍化する一方で社会支出の増加率の伸びがGDPを上回る高水準で推移し、その結果対GDP比社会支出の伸びも大きかったことがわかる。

II 社会保障費の各種国際基準の動向

平成21年3月13日に閣議決定された「公的統計の整備に関する基本的な計画」(以下「基本計画」と略)では、社会保障給付費を基幹統計として整備する方針が示されている。そして基幹統計の指定に際しては、「諸外国の統計との国際比較を十分行えるように(中略)各種の国際基準に基づく統計との整合性の向上」に向けた検討の状況等を踏まえることとされている。

各種国際基準としては、ILO、ESSPROS、SOCX、SNAがある。すでに国立社会保障・人口問題研究所(2008、2009)では各国際基準の関係と動向を解説しており、本稿はこれらの続報と

いう位置づけになる。

昨年度段階では、現在の給付費が準拠するILO-COSS基準の後継であるSSI基準が有力と考えていたが、その後の調査の結果、新たな基準として採用することは困難な面があることが判明した。SSIは2005年に調査が実施されたが、2010年10月現在、いまだ結果の公表に至っておらず、また公表までの見通しも不透明であること、またEU諸国を含む先進諸国の参加状況も未定であることなどが理由である。そのため、その他の候補、ESSPROSとSOCXを中心として、各基準のマニュアルの検討や報告書の内容の理解を進めるとともに、さらに不明の点については各国際機関への照会を行った。

本節では、ESSPROSとSOCX各基準のメリット、デメリットを整理し、解説する。なお、SNAについては、別稿(国立社会保障・人口問題研究所2010b)において、ILO基準の現行社会保障給付費との違いについて解説しているので参照されたい。

1. ESSPROS、SOCXについて—各基準のメリット、デメリットの比較

表3は、上述の社会保障給付費の基幹統計化に向けての検討課題に照らして、考慮すべき主な

表3 ESSPROS、SOCX基準のメリット、デメリット比較表

考慮すべき点		ESSPROS		SOCX	
対象国の範囲	先進諸国(欧州, 欧州以外)との国際比較可能性	×	欧州諸国のみ	○	OECD加盟国(欧州諸国のほかに、北米, オセアニア, アジアの国々も含む)
集計の範囲, 分類	三層構造別(公的, 義務的私的, 任意私的)の表示	×	三層構造をカバーするが、一括表示	○	三層構造別の表示
	「給付」と「その他支出」の分類	○	給付とその他支出は別表示	×	給付とその他支出は一括表示
	財源データの国際比較可能性	○	財源データあり	×	財源データなし
SNAとの整合性	会計方法や分類の整合性	○	整合性がはかられている	○	整合性がはかられている

資料：ESSPROS(1996、2008)、SOCX(2009)などを参考に作成。

点を列挙し、ESSPROS、SOCX各々のメリット、デメリットを○×印で示し説明を加えたものである。

(1) 対象国の範囲

ESSPROSにはEU加盟国(27カ国)に加え、非加盟国(3カ国：アイスランド、スイス、ノルウェー)を含む欧州諸国が参加するが、欧州以外の国々(日本、アメリカ、カナダ、オーストラリア、韓国など)は参加しておらず、比較ができない。他方、SOCXではOECD加盟30カ国のデータが収集されており、欧州以外の国々との比較が可能である。

(2) 集計の範囲、分類

① 三層構造別の表示

表4の通り、SOCXにおいて支出は三層構造(公的支出、義務的私的支出、任意私的支出)別に表示される。他方、ESSPROSはSOCX同様に三層構造を対象範囲とするが、内訳は公表されていない。SOCXのメリットは、任意私的支出を除くデータで日本と諸外国との比較を行える点である。

現在社会保障給付費付録のOECD-SOCX基準国際比較では、三層構造のうち公的、義務的私的支出の合計が使われ、任意私的支出は除かれている。理由は、任意私的支出はいまだ明確な定義が定まっておらず、また各国のデータ提供状況もばらつきがあるため、諸外国を横断的に比較するにはさらなる精査が必要だと判断したためである。今後のOECDによる任意私的支出に関する検証が進められていく動向を注視する必要がある。

② 「給付」と「その他支出」の表示

ESSPROSは「給付」「その他支出」が別掲であるが、SOCXは「社会支出」のなかに「給付」と「その他支出」が一体計上されており、内訳データが得

られない。

ESSPROSは個人や世帯に帰着する「給付」に狭く限定的であるのに対し、SOCXの「社会支出」は、個人・世帯への「給付」に加えて「財政拠出(financial contributions)」も含むと定義されており範囲が広い。財政拠出には、公衆衛生における禁煙キャンペーンのような不特定多数向けの啓発事業、積極的労働政策における企業への助成金を通じた雇用保障、施設・設備整備費のように直接個人・世帯に帰着しない投資的支出、社会的な目的を持った税制優遇措置(有子世帯への税額控除、民間健康保険への拠出に対する優遇等)等が含まれる⁶⁾。

現行の社会保障給付費はESSPROSと同様、「給付」「その他支出」が分かれている。そして社会保障給付費では1950年の集計以来、個人に帰着する「給付」に焦点をあて、医療、年金、福祉その他の三部門別や機能別分類に沿って結果を提示し、国民に広く利用されてきた歴史がある。SOCX基準として「給付」の内訳が得られなくなることは、過去からの継続性からも問題がある。したがって、たとえSOCX基準に準拠するとしても「給付」を重視する考え方は継続し、今後ともわが国のデータについては「給付」の部分が明確にわかるような整理を行うことが重要と考えられる。

③ 財源データの国際比較可能性

SOCXは財源データがないが、ESSPROSにはある。財源の項目分類は表4の通りである。ESSPROSでは、①タイプ別収入、②収入発生源制度部門収入、の二つの集計表として公表されている。うち①は現行のILO基準とほぼ同じであるが、②は次節でも述べるように、SNAとの整合性を考慮し、SNA体系に沿った分類表示となっている。

表4 ESSPROS, SOCX基準の支出, 財源分類詳細表

分類	ESSPROS基準	SOCX基準
支出	<p>社会保護支出 社会給付 高齢 遺族 保健医療・傷病 障害 家族・児童 失業 住宅 社会的排除その他 その他支出 管理費</p> <p>資本調査有 現金 現物</p> <p>資本調査無 現金 現物</p>	<p>社会支出 高齢 遺族 保健医療 障害・業務災害・傷病 家族 失業 積極的労働市場政策 住宅 生活保護その他</p> <p>公的 現金 現物</p> <p>義務的私的 現金 現物</p> <p>任意私的 現金 現物</p>
財源	<p>①タイプ別収入 社会拠出</p> <p>事業主の社会拠出 実拠出 帰属拠出 保護対象者による社会拠出 被用者 自営業者 年金受給者等</p> <p>一般政府拠出</p> <p>他の収入</p> <p>②収入発生源制度部門別収入 全居住者制度的単位</p> <p>企業 一般政府 中央政府 州・地方政府 社会保障基金 家計 対家計非営利団体 その他</p>	<p>※財源データなし</p>

資料：ESSPROS (1996, 2008), SOCX (2009)などを参考に作成。

2. ESSPROSとSOCXにおけるSNAとの整合性の図られ方

内閣府統計委員会において、社会保障給付費を現在のILO基準ではなく、SNAとの整合性が考慮されているSOCXおよびその基盤のESSPROS基準準拠とすることにより、SNAとの整合性も図れるのではないか、との議論があった。そこで、実際のところ、SNAとESSPROSはどのように、どの程度整合性が図られているのかを確かめるため、マニュアルや報告書等の検討を行った。その結果、会計方法や財源、給付の分類の面(具体的には下記)において一定程度図られているものの、両基準特有の定義や方法に由来する相違⁷⁾は残り、数値を完全に一致させることは難しいことが判明している。

① 会計方法－発生主義

ESSPROS、SOCXはともにSNAに準じ発生主義⁸⁾を採用している。しかし、OECDのSOCX担当者によれば、実際のところ、各国のデータ整備状況はさまざまで、SNAのようにあえて現金主義を発生主義に推計し直す必要はないとのことである。

② 制度部門別分類

ESSPROSの財源は二種類の分類形式から成る(表4)。このうち、「収入発生源制度部門別分類」の定義は、SNAと同一である⁹⁾。SOCXにおいても、SOCXの公的支出、私的支出分類とSNAの制度部門別(一般政府、金融機関・対家計民間非営利団体)の整合性が図られている。

③ 給付の機能別分類

SNAの政府部門の機能別分類であるCOFOGの社会保護部分は、ESSPROSの分類、定義に準拠している¹⁰⁾。

強調しておきたいのは、ESSPROS、SOCXと

もにSNAとの数値の一致を目指しているのではなく、会計方法や分類の面でSNAに準拠することをもって整合性を図るとしている点である。したがって、統計委員会の提案のように、給付費をESSPROSあるいはSOCX基準としたとしても、SNAと数値の不一致は残ることになる。

III おわりに

Iでは、平成20年度「社会保障給付費」付録で掲載した国際比較について、6カ国のバックデータ、および対GDP比社会支出の時系列推移などの参考データを紹介した。IIでは、基幹統計化に向けての検討の中間報告として、ESSPROS、SOCXのメリット、デメリット表に沿って解説した。SOCXは、欧州、欧州以外も含む先進諸国と広く国際比較が可能であること、三層構造別に表示がなされていること、などがメリットであるが、他方でデメリットとしては財源データが無いこと、給付とその他支出を分けたデータが公表されていないこと、が挙げられる。他方、ESSPROSについては、財源データの国際比較が可能であること、給付とその他支出が別表示であることがメリットであるが、他方デメリットはわが国が加盟していない国際組織の基準であり、EU諸国しか比較できないこと、三層構造別の表示がなされていないこと、がある。また、SNAとの整合性については、両基準ともに同じように整合性を図っており、いずれの基準に準拠しても、SNAとの整合性の向上が一定程度は図れることになる。

このように、各基準にメリット、デメリットがあるため、いずれか一つの基準に完全に準拠することは難しい。諸外国においても、必ずしも国際基準にすべて準拠した公表資料を作成している国ばかりではなく、国際基準をベースとしつつも、その国独自のニーズに沿った集計も

加えた公表資料としている国もある(ドイツ、スウェーデンなど)。

日本の社会保障給付費を最も望ましい一つの基準に完全に準拠して作ることが「基本計画」の要請ではない。むしろ、各基準を組み合わせるなどして整合性を最大限図り、国際比較可能性を向上させることにより、日本の社会保障費用統計の質的向上が図られることが最終目標となる。

注

- 1) 国立社会保障・人口問題研究所 (2010a), 同内容は研究所ホームページに全文掲載してある。
- 2) OECD基準の社会支出についての包括的な解説, 国際比較分析はOECD (2009) を参照。
- 3) 三層構造は次の通りである。
 - ①Public (公的): 資金の管理が政府および社会保障基金である支出
 - ②Mandatory Private (義務的私的): 管理が非政府機関で, 法的奨励もしくは強制をとまう支出
 - ③Voluntary Private (任意私的): 管理が非政府機関で義務化はされていない支出
- 4) データはSOCX (www.oecd.org/els/social/expenditure) サイトより入手可能である。
- 5) 「社会保障給付費」付録の掲載値は, SOCXの三層構造(公的社会支出, 義務的私的社会支出, 任意私的社会支出)のうち公的社会支出, 義務的私的社会支出の計である。後者の義務的私的社会支出については, 日本の場合を例にすれば, 「高齢」として厚生年金基金, 石炭鉱業年金基金, 国民年金基金, 農業者年金基金, 「障害・業務災害・傷病」には自動車賠償責任保険が含まれている。
- 6) EU諸国のSOCXデータは, EUROSTATを通じてSOCXに一括提供されたESSPROSデータをもとに, SOCXの定義に適合するよう, 保健医療や積極的労働政策のデータを中心に変換操作を加えて作られている。具体的な変換方法については, SOCX (2009) のANNEX I に解説されている。
- 7) ESSPROS (1996) p.91にESSPROSとSNAの相違点が述べられている。
- 8) 「発生主義」とは取引の記録時点として当該取引が実際に発生した時点を適用する原則をいう。なお「発生主義」に対して, 「現金主義」という言

葉があるが, これは支出や所得の受払について, その支払いが実際に行われた時点を記録時点として適用する方法である。(平成22年度国民経済計算年報Ⅲ用語解説より)

9) ESSPROS (1996) p.32.

10) COFOGについては, 国立社会保障・人口問題研究所 (2010b) 参照。

参考文献

- 国立社会保障・人口問題研究所 (2008) 「社会保障費の国際比較統計—SOCX2008ed.の解説と国際基準の動向—」『海外社会保障研究』第165号。
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2009) 「社会保障費用の国際比較統計—各国際機関における整備の状況—」『海外社会保障研究』第169号。
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2010a) 『平成20年度社会保障給付費』。
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2010b) 「平成20年度社会保障費—解説と分析—」『季刊社会保障研究』第46巻第3号。
- EUROSTAT (1996) *ESSPROS Manual* (翻訳版は社人研ホームページに掲載)。
- EUROSTAT (2008) *ESSPROS Manual*。
- OECD (2009) "How Expensive is the Welfare State? Gross and Net Indicators in the OECD Social Expenditure Database (SOCX)", Social, Employment and Migration Working Papers No.92.

本文中の略語一覧

- COFOG: Classification Of the Function Of Government (政府機能別分類)
- COSS: The Cost of Social Security (社会保障給付費 (第19次調査))
- ESSPROS: The European System of integrated Social PROtection Statistics (社会保護支出統計)
- EUROSTAT: Statistical Office of the European Communities (欧州統計局)
- ILO: International Labour Organization (国際労働機構)
- OECD: Organization of Economic Cooperation and Development (経済協力開発機構)
- SNA: System of National Accounts (国民経済計算)
- SSI: Social Security Inquiry (社会保障調査)

(ひがし・しゅうじ 企画部長)

(かつまた・ゆきこ 情報調査分析部長)

(たけざわ・じゅんこ 企画部研究員)

(さとう・いたる 社会保障基礎理論研究部研究員)